



回 覧 ※各係単位での回覧をお願いします。

組合分会長

速報性の向上のために、速報の配布数は、係単位での枚数で配布しています。

秋闘の交渉結果について、お知らせします！

不妊治療休暇が「1年のうち6日以内(体外受精又は顕微授精に係るものである場合にあっては、10日以内)」まで取得可能になります！



市職労委員長
「秋闘なおみ」

2018年秋闘から継続交渉してきた不妊治療休暇について、2021年6月に不妊治療休暇制度が「1年のうち6日以内」取得可能という形で導入されました。

今年の秋闘では、人事院規則の改正に伴い、福井市の不妊治療休暇制度も再度改正に向けて交渉しました。その結果、**人勧の原則5日(体外等10日)**という規則改正よりも良い条件で取得が可能となりました！

人事当局の方々ありがとうございます。

組合と当局は1年を通して、賃金・労働条件や職場環境について、交渉、協議、また個別案件の相談など、随時進めています。

そういった労使関係の積み重ねで作られた私たちの賃金・労働条件は、今後もより良い労使関係を積み重ね、継続した交渉で改善に取り組みますので、みなさんの声を聞かせてください。

主幹昇任試験について

今年度の昇任候補者選考実施要領が示されました。年が明けると、昇任試験が行われます。

2020年度から継続交渉・協議中の主幹昇任試験については、大幅な改善までは至っていませんが、**「合格者数を係長ポスト数に限定しない。」**というところまでは回答を得ているところです。

多様な働き方を可能とする複線型の導入には至っていませんが、今回の人事異動の方針に示されましたとおり、異動希望のチャレンジの制度の運用において、スペシャリスト的働き方を求めることができるようになりました。

副主幹・主査昇任試験について

次のことを引き続き求めています。

- ① 試験は人材育成が目的であること。
- ② 試験成績が悪いという結果だけで合否を決めないこと。
- ③ 救済措置や本人への説明を行うこと。

受験対象の組合員には、試験ではありますので、それ相応の準備や対応を心がけていただきたいと思います。もし、何かあれば組合まで相談ください。

裏面へ

リロクラブを利用したケチケチ書記長の節約術

11月から先行導入しているリロクラブ(福利厚生倶楽部)ですが、ご利用いただいていますでしょうか。たくさんあるし、探しにくいし、どう利用するといいかかわからないという方もおられると思いますので、こういったケチケチ節約が好きな書記長の利用の実践をセキララに公開したいと思います。なお、11月、12月の2か月間で約18,000円の節約することができています。その内のおススメを紹介します。

まず、金券が狙いめです。購入したオススメは↓

ジェフグルメカード 節約額 1,560円

西松屋 節約額 2,200円

ローソン専用クオipay 節約額 1,200円

スギ薬局専用クオipay 節約額 1,200円

※ごくまれに、「ゲンキー」の20%割引金券が出ているときがあるようです。次は絶対にゲットします！

次に、「お買得ソクホウ」もいいです。書記長宅では冷凍餃子(150個 3,900円)のリピーターです。何もないときにホットプレートで焼けば便利ですね。しかも、「ふくりの日」という月1のキャンペーンのときには、3,300円でした！他には、すぐに売り切れてしましますが、洗剤のまとめ売りも狙っています。

冷凍餃子(150個)×2 節約額 1,300円

さらに、ホテルなどの宿泊施設は「最低価格保証」されています。書記長のやり方は↓

① Google マップでホテル検索→目当てのホテルを決める→表示される最低価格を確認

② 福利厚生倶楽部で目当てのホテルを検索→①での最低価格と比較

③ ①の方が安かった場合は福利厚生倶楽部に連絡して、最低価格にしてもらう。

宿泊施設合計 節約額 2,300円

その他では、コメダ珈琲やココスは使いやすいです。

新たなお店を追加してもらう要望も出せます。例えば、福井にあるスーパーの割引を要望しています。

☆昨今の情勢から業務上様々な不安・プレッシャーがありますが、「公務員賠償責任保険制度」に加入して、金銭的な安心感を持つのはいかがでしょうか。

自治労共済生協組合員の皆様へ

公務員賠償責任保険制度

(公務員賠償責任保険、医師賠償責任保険)

地方公務員の訴訟リスクは、ますます高まっています。



- 会計年度任用職員もご加入できます！
※加入対象職種については保険の概要をご覧ください。
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償します。
- 退職後も5年間の補償が続きます。



◆加入対象者

加入対象者は自治労共済生協の組合員かつ地方公共団体または特定地方独立行政法人(公務員型)に所属し地方公務員の身分を有する職員(特別職、教員^{*1}、警察職、司法検察員は除く)となります。

^{*1} 幼稚園教諭は加入できます。

([知事・副知事・市長・副市長・議員]以外の特別職は取扱代理店または引受保険会社までお問い合わせください。)

加入受付締切日 毎月発効日前月の15日(土・日・祝日の場合はその前営業日)

本制度の特長点

- 住民監査請求による監査委員の賠償請求の措置に基づく損害賠償請求・返還請求(住民訴訟の前段階)
- 地方自治法243条の2等による首長からの并償請求・損害賠償命令の決定^{*2}(会計職員及び予算執行職員等の賠償責任も対象となります)
- 国家賠償法2条2項による自治体(記名法人)からの求償(公の営造物の設置・管理責任)
- 専門職(弁護士・保育士・幼稚園教諭等)の業務に起因する請求も補償します。
※専門業務が補償対象となる職種もございます。
詳しくはパンフレットの「保険の概要(1)」の「(1)被保険者となることのできる対象職種」をご参照ください。
- セクハラ・パワハラ等の争訟費用^{*3}
※3 故意の場合は免責です。また、損害賠償金はお支払い対象外です。
- 訴訟(広訴)等に対応
争訟訴訟、仲裁、調停または和解等により生じた弁護士費用等についても対応。
※予め保険会社の同意を得て支出した費用に限り。
- 情報漏えい事案(マイナンバー等)にも対応!

^{*2} 地方自治法243条の2の規定による損害賠償命令の決定および「会計法第41条1項」「予算執行職員等の責任に関する法律第3条第2項」「物品管理法第31条1項および2項」の規定による并償請求が対象。

◆保険料・補償内容(支払限度額)

項目	[1被保険者あたり]			
	タイプS (3億円)	タイプA (1億円)	タイプB (5,000万円)	タイプC (3,000万円)
年間保険料 (公務員賠償責任保険)	7,440円	6,240円	4,800円	2,880円
法律上の損害賠償金 および争訟費用(合計) 1請求 保険期間中の支払限度額 ^{*4}	3億円	1億円	5,000万円	3,000万円
訴訟対応費用 1請求の支払限度額 ^{*5}	500万円			
初期対応費用 (右欄の対人・対物賠償金は請求額1名 あたり3万円が限度額。1事案の支払限度額)	500万円			

^{*4} 地方自治法243条の2の規定による損害賠償命令の決定および「会計法第41条1項」「予算執行職員等の責任に関する法律第3条第2項」「物品管理法第31条1項および2項」の規定による并償請求の場合、法律上の損害賠償金および争訟費用ならびに法律上の弁済金については、上表^{*4}付記欄に掲載の種の枠内において、その50%が支払限度額となります。また、「予算執行職員等の責任に関する法律第3条第2項」の規定による弁済請求については、種別支払割合(90%)も適用されます。

^{*5} 詳しくは取扱代理店または引受保険会社にお問い合わせください。

^{*6} 医師・歯科医師については取扱代理店または引受保険会社にお問い合わせください。

例 一般職の方がタイプAに加入し、1月より補償となる場合
▶ 520円(年間保険料6,240円÷12ヶ月) × 9ヶ月 = 4,680円

記載の内容は「公務員賠償責任保険制度」の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレット「(公務員賠償責任保険制度のご案内)」をご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししております保険約款により、ご不明の点がございましたら取扱代理店または引受保険会社におたずねください。

組合員からの直接のご相談にも応じます。

連絡先: 自治労サービス

ナヤムナ コーム
0120-786-756
(平日9:00~17:30)

お問い合わせ先

(取扱代理店)

株式会社自治労サービス

〒102-0085 東京都千代田区六番町1 自治労会館6階

TEL: 03-5226-3424

(引受保険会社)

東京海上日動火災保険株式会社 (担当課) 広域法人部団体・協同組織室

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

TEL: 03-3515-4151

2021年5月作成 21-T00820

※ ① 保険料は、「年額」です。② 加入日より前の行為に関しても補償されます。

③ 自治労共済に加入していれば、管理職の方でも加入できます。(管理職の方にお知らせください。)